

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

III 労働争議

4 主要連合団体別にみた争議

争議行為をともなう争議を主要連合団体別にみると(第95・96表)、行為参加人員では、総評が一三七万三〇〇〇人で全体の七七・六%を占めてもっとも多く、ついで中立労連二三万九〇〇〇人(同一三・五%)、同盟二万四〇〇〇人(同一・四%)となっている。また半日以上同盟罷業の労働損失日数では総評が五二万四〇〇〇日(全体の五二・五%)、ついで中立労連二五万九〇〇〇日(同二五・九%)、同盟五万九〇〇〇日(同五・九%)の順となっており、これを前年に比べると行為参加人員では中立労連、総評で増加し、また労働損失日数では中立労連、同盟が増加しており、そのほかはいずれも減少している。

【参考資料】(1)労働大臣統計情報部「労働争議統計調査年報告」、(2)労働省『労働白書』および同『労働運動の回顧』、(3)東京都労働経済局「東京の労働」、(4)日本労働協会「年報日本の労使関係」、(5)花見忠『日本のストライキ』、藤本武『現代の労働問題』所収「第一部日本のストライキ——統計的にみた国際比較」(日本評論社、一九七六年二月刊)

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)